

事 務 連 絡
令和 7 年 4 月 30 日

各地方厚生（支）局医療課 御中

厚生労働省保険局医療課

令和 7 年度における「データ提出加算（A245）」の取扱いについて

「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」（令和 6 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 5 号。以下「施設基準通知」という。）の別添 3 の第 26 の 4 において、区分番号「A 2 4 5」データ提出加算の施設基準等が定められているところですが、令和 7 年度におけるデータ提出加算に係る具体的な手続き等の取扱いは下記のとおりとしますので、貴管下の保険医療機関等の関係者に周知いただきますようお願いいたします。

なお、令和 6 年度診療報酬改定において、以下の入院料については、施設基準の 1 つとしてデータ提出加算の届出が追加されたため、引き続き当該入院料を算定するためには、経過措置期間中にデータ提出加算の届出を行う必要があることにご留意ください。

○令和 7 年 9 月 30 日までの経過措置

- ・区分番号「A 3 1 5」精神科地域包括ケア病棟入院料

令和 6 年 3 月 31 日において現に精神病棟入院基本料、精神科救急急性期医療入院料、精神科急性期治療病棟入院料、精神科救急・合併症入院料、児童・思春期精神科入院医療管理料、精神療養病棟入院料、認知症治療病棟入院料又は地域移行機能強化病棟入院料に係る届出を行っている病棟

○令和 8 年 5 月 31 日までの経過措置

- ・区分番号「A 1 0 3」の「1（10 対 1）」及び「2（13 対 1）」精神病棟入院基本料
- ・区分番号「A 3 1 1－2」精神科急性期治療病棟入院料
- ・区分番号「A 3 1 1－4」児童・思春期精神科入院医療管理料

令和 6 年 3 月 31 日において、現に精神病棟入院基本料（10 対 1 入院基本料及び 13 対 1 入院基本料に限る。）、精神科急性期治療病棟入院料又は児童・思春期精神科入院医療管理料に係る届出を行っている保険医療機関

記

- 1 データ提出加算の届出を希望する病院であって、令和 7 年 6 月 1 日時点で D P C 対象病院又は D P C 準備病院でない病院

(1) 必要な届出等の流れについて

- ① 当該病院は、施設基準通知に定める様式 40 の 5 を、令和 7 年 5 月 20 日、8 月 20 日、11 月 20 日、令和 8 年 2 月 20 日までに地方厚生（支）局医療課長を経由して厚生労働省保険局医療課長に届け出ること。
- ② 様式 40 の 5 の届出を行った病院は、当該届出の期限となっている月の翌月から起算して 2 か月分（当該届出の期限が令和 8 年 2 月 20 日である場合のみ、当該届出の期限となっている月を含む 2 か月分）の試行データを作成し、D P C 調査事務局に提出すること。なお、厚生労働省保険局医療課（以下「保険局医療課」という。）が様式 40 の 5 を受領した後、D P C 調査事務局より試行データ作成に係る案内を電子メールにて送信するので、これに従って試行データを作成すること。
- ③ 保険局医療課は、D P C 調査事務局に提出された試行データが適切に作成及び提出されていることを確認した場合は、データ提出の実績が認められた保険医療機関として、D P C 調査事務局を通じて保険局医療課から事務連絡（以下「データ提出事務連絡」という。）を当該医療機関の担当者あてに電子メールにて送信する。あわせて、地方厚生（支）局医療課長等あてにデータ提出の実績が認められた保険医療機関を通知するとともに、当該通知を厚生労働省のホームページへ公表する。
- ④ データ提出事務連絡を受けた保険医療機関は、施設基準通知に定める様式 40 の 7 を用いて地方厚生（支）局に届出を行うことで、データ提出加算を算定することができる。なお、入院データのみ提出する場合はデータ提出加算 1 及び 3、入院データ及び外来データを提出する場合はデータ提出加算 2 及び 4 を届け出ること。
- ⑤ 様式 40 の 7 の届出を行った病院は、算定が開始される月の属する四半期（※）からデータを作成（以下「本データ」という。）し、D P C の評価・検証等に係る調査（退院患者調査）実施説明資料（以下「調査実施説明資料」という。）において指定する期日及び方法により、D P C 調査事務局に提出する。様式 40 の 7 と本データ作成開始四半期は以下の表を参照すること。
（※）第一四半期は 2 か月分、第二四半期は 4 か月分となるため留意すること。

様式 40 の 7 受理日	算定 開始月	本データ 作成 対象月	本データ 提出期限 (配送)	本データ 提出期限 (オンライン)
～令和 7 年 4 月 1 日 (火)	令和 7 年 4 月～	令和 7 年 4 月、5 月 分	令和 7 年 7 月 22 日(火)	令和 7 年 7 月 23 日 (水) 12 時 00 分 00 秒まで
～令和 7 年 5 月 1 日 (木)	令和 7 年 5 月～			
～令和 7 年 6 月 2 日 (月)	令和 7 年 6 月～	令和 7 年 6 月～9 月 分	令和 7 年 10 月 22 日(水)	令和 7 年 10 月 23 日 (木) 12 時 00 分 00 秒まで
～令和 7 年 7 月 1 日 (火)	令和 7 年 7 月～			
～令和 7 年 8 月 1 日 (金)	令和 7 年 8 月～			
～令和 7 年 9 月 1 日 (月)	令和 7 年 9 月～			
～令和 7 年 10 月 1 日 (水)	令和 7 年 10 月～	令和 7 年 10 月～12 月 分	令和 8 年 1 月 22 日(木)	令和 8 年 1 月 23 日 (金) 12 時 00 分 00 秒まで
～令和 7 年 11 月 4 日 (火)	令和 7 年 11 月～			
～令和 7 年 12 月 1 日 (月)	令和 7 年 12 月～			
～令和 8 年 1 月 5 日 (月)	令和 8 年 1 月～	令和 8 年 1 月～3 月 分	令和 8 年 4 月 22 日(水)	令和 8 年 4 月 23 日 (木) 12 時 00 分 00 秒まで
～令和 8 年 2 月 2 日 (月)	令和 8 年 2 月～			
～令和 8 年 3 月 2 日 (月)	令和 8 年 3 月～			
～令和 8 年 4 月 1 日 (水)	令和 8 年 4 月～	令和 8 年 4 月、5 月 分	令和 8 年 7 月下旬予定	令和 8 年 7 月下旬予定
～令和 8 年 5 月 1 日 (金)	令和 8 年 5 月～			

(2) 試行データの作成及び提出方法について

本データに準じた取扱いとするため、提出用データの作成及び提出方法については、調査実施説明資料をよく参照すること。また、試行データの作成対象月及び提出に係るスケジュール等を以下の表にまとめたので、併せて参照すること。なお、データ提出加算 2 及び 4 の届出を希望する病院であっても、試行データにおいては、外来 E F 統合ファイル及び K ファイルの作成は必要ない。また、入院 E F 統合ファイルは、

試行データ作成対象月の入院症例全てについて作成すること。なお、様式 40 の 5 の届出後、試行データの作成及び提出を辞退する場合における取り下げに係る連絡は不要とする。後日、以下の表に掲げる提出期限の翌月初旬目安で D P C 調査事務局から様式 40 の 5 に記載の連絡担当者宛てに今後の手続きに関する連絡を行うため、それまでの間、次回試行データに係る様式 40 の 5 の届出等の手続きは行わないこと。

	様式 40 の 5 届出期限	試行データ 作成対象月	様式 1 の作成対象症例		提出期限
			入院日	退院転棟日	
第 1 回目	令和 7 年 5 月 20 日	令和 7 年 6 月、7 月	令和 7 年 6 月 1 日 入院～	令和 7 年 6、7 月 退院転棟	令和 7 年 8 月 22 日
第 2 回目	令和 7 年 8 月 20 日	令和 7 年 9 月、10 月	令和 7 年 9 月 1 日 入院～	令和 7 年 9、10 月 退院転棟	令和 7 年 11 月 25 日
第 3 回目	令和 7 年 11 月 20 日	令和 7 年 12 月、 令和 8 年 1 月	令和 7 年 12 月 1 日 入院～	令和 7 年 12 月、 令和 8 年 1 月 退院転棟	令和 8 年 2 月 24 日
第 4 回目	令和 8 年 2 月 20 日	令和 8 年 2 月、3 月	令和 8 年 2 月 1 日 入院～	令和 8 年 2、3 月 退院転棟	令和 8 年 4 月 22 日

※ 第 4 回目の試行データのみ、作成対象月が様式 40 の 5 届出期限の月を含めた 2 か月分になっていることに注意すること。

なお、調査実施説明資料に記載する様式 1 以外のデータ作成については下記のとおり。

- ・様式 3 は、試行データ作成対象月各月 1 日時点の病床等の情報を入力すること。
- ・様式 4 は、試行データ作成対象月に退院した症例全て作成すること（自費患者等も含める）。
- ・入院 E F 統合ファイルは、試行データ作成対象月入院中の症例の医科保険診療項目等を作成すること。
- ・H ファイルは、試行データ作成対象月の作成対象病棟入院症例の重症度、医療・看護必要度情報を作成すること。

(3) 本データの作成及び提出方法について

本データの作成等は、保険局医療課が様式 40 の 7 を受理した後、D P C 調査事務局から本データ作成等に関する案内が電子メールにて配信されるため、当該連絡に従い本データを作成すること。その際の作成及び提出方法については、調査実施説明資料をよく参照すること。なお、「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（令和 6 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 4 号）に定めるとおり、データの提出（データの再照会に係る提出も含む。）に遅延等が認められた場合は、提出期限月の翌々月において、データ提出加算を算定することができないため、十分注意すること。なお、遅延等とは調査実施説明資料に定められた期限までに、D P C 調査事務局宛に当該医療機関のデータが提出されていない場合（提出時刻が確認できない手段等、調査実施説明資料に定められた提出方法以外の方法で提出された場合を含む。）、提出されたデータが調査実施説明資料に定められたデータと異なる内容であ

った場合（データが格納されていない空の媒体が提出された場合を含む。）をいう。ただし、「A207」診療録管理体制加算1の届出を行っている保険医療機関において、サイバー攻撃により診療体制に甚大な影響等が発生し、データを継続的かつ適切に提出することが困難である場合は、この限りでない。

また、様式1は、本データ作成開始対象の該当四半期の初月の1日以降の入院症例であって、本データ作成対象月の退院転棟症例について作成すること。

（例）令和7年5月20日までに様式40の5の届出を行い、6月及び7月の試行データ提出等を経て9月末日までに様式40の7の届出を受理された病院は、10月から12月の本データを作成することとなるが、当該データ（様式1）は、令和7年10月1日以降に入院し、10月から12月に退院転棟した患者を対象とする。

2 データ提出加算の届出を希望する病院であって、令和7年6月1日時点でDPC対象病院又はDPC準備病院である病院

「その他病棟グループ」に係る入院基本料等の届出を行っていないDPC対象病院又はDPC準備病院として提出しているデータの内容と、本データとの内容に相違が生じない場合に限り、様式40の7の届出のみを行うことで当該加算を算定できる。

ただし、様式40の7の届出をする前に様式40の8の届出実績がある病院及び令和7年5月31日時点でDPC対象病院又はDPC準備病院であってデータ提出加算の届出を行っていない病院については、次の手続きによること。

- ① 当該病院は、様式40の5を、地方厚生（支）局医療課長を経由して厚生労働省保険局医療課長に届け出ること。

当該届出を行った病院は、当該届出が地方厚生（支）局に受理された月の属する四半期のデータを提出する際には、通常DPC対象病院又はDPC準備病院として提出しているデータ（全病棟）を作成し、DPC調査事務局に提出すること。なお、このデータを試行データとして見なすため、提出期限は通常のスケジュールと同様である。

- ② 保険局医療課は、DPC調査事務局に提出されたデータが適切に作成及び提出されていることを確認した場合は、データ提出の実績が認められた保険医療機関として、DPC調査事務局を通じて保険局医療課よりデータ提出事務連絡を当該医療機関の担当者あてに電子メールにて送信する。あわせて、地方厚生（支）局医療課長等あてにデータ提出の実績が認められた保険医療機関を通知するとともに、当該通知を厚生労働省のホームページへ公表する。

- ③ データ提出事務連絡を受けた保険医療機関は、様式40の7を用いて地方厚生（支）局に届出を行うことで、データ提出加算を算定することができる。なお、入院データのみ提出する場合はデータ提出加算1及び3、入院データ及び外来データを提出する場合はデータ提出加算2及び4を届け出ること。

- ④ 様式 40 の 7 の届出を行った病院は、当該届出が受理された月の属する四半期分からその他病棟グループを含めたデータを作成し、調査実施説明資料において指定する期日及び方法により D P C 調査事務局に提出すること。

3 データ提出加算 1 及び 3 から加算 2 及び 4 への変更を希望する病院

- (1) データ提出加算 1 及び 3 から加算 2 及び 4 への変更を希望する病院は、様式 40 の 7 を用いて届出を行うこと。
- (2) 算定が開始される月の属する四半期分から外来 E F 統合ファイル分も含めたデータを作成し、調査実施説明資料において指定する期日及び方法により D P C 調査事務局に提出すること。
- なお、データ提出加算 2 及び 4 の届出を行っている病院が、外来データを提出しないものとして、データ提出加算 1 及び 3 へ届出を変更することはできない。

4 その他留意事項等

- (1) 様式の提出先については、以下のとおりであること。
- ①「様式 40 の 5」
病院の所在地を管轄する地方厚生（支）局医療課
 - ②「様式 40 の 7」
病院の所在地を管轄する地方厚生（支）局各都府県事務所又は指導監査課
 - ③「様式 40 の 8」
病院の所在地を管轄する地方厚生（支）局医療課
- (2) データ提出加算に係る施設基準は、様式 40 の 5 の届出時点で満たすことは必須ではなく、様式 40 の 7 の届出時点で満たしていれば良いこと。
- (3) 当該調査年度において、データ提出の遅延等が累積して 3 回認められた場合には、3 回目の遅延等が認められた日の属する月に速やかに変更の届出（様式 40 の 8 の提出）を行うこととし、当該変更の届出を行った日の属する月の翌月から算定できなくなる。この場合、データ提出加算の届出が施設基準の 1 つとなっている入院料についても算定できなくなるため十分に注意すること。なお、「遅延等」の考え方は 1 の（3）と同様である。
- (4) （3）に該当しデータ提出加算を算定できなくなった場合は、データ提出加算に係る施設基準を満たさなくなった日の属する月の翌月から起算して 1 年に限り、急性期一般入院料 6、地域一般入院料 3 又は療養病棟入院料 2 について、データ提出加算に係る届出を行っているものとみなすことができる。

- (5) データ提出等に関する連絡は、1 (1) ③のデータ提出事務連絡を含め様式 40 の5にて登録された連絡担当者へ保険局医療課担当者又はD P C調査事務局より、原則、電子メールにて送信されるため、確認漏れのないよう注意すること。